

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 山本、中井 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp
-------	--

大阪府景気観測調査結果（平成28年1～3月期）

景気は、緩やかな回復基調が弱まる

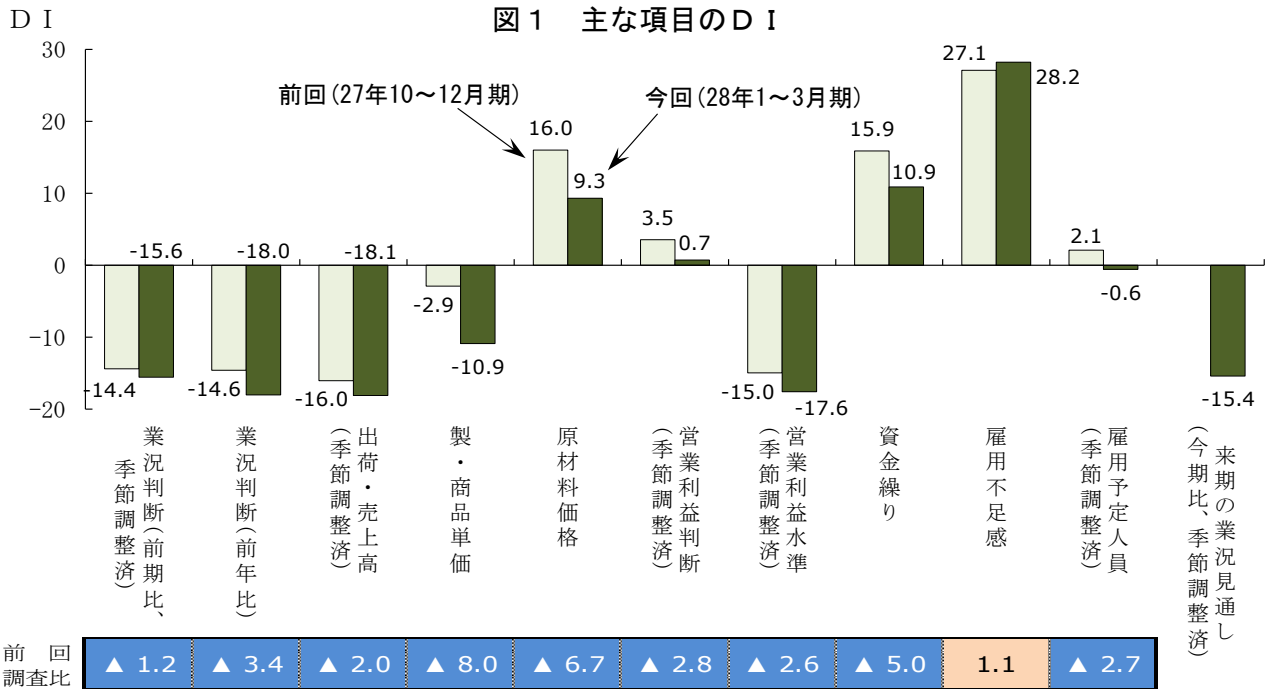
今期の業況判断D Iは大企業を除いて悪化し、景気回復のペースは2期連続で減速した。

個々の指標（図1）をみると、資金繰りD Iがプラス水準を持続したが、製・商品単価D Iは業種・規模を問わず落ち込み、営業利益水準も悪化するなど、弱い動きが広がっている。雇用は、不足感が強いものの、来期の雇用予定は10期ぶりに減少超となる見込みである。なお、来期の業況は、製造業を除いて改善がみられず、D Iは横ばいの見通しである。

Topic : 28年度の採用予定は、中小企業で引き締め傾向がみられる

27年度の採用実績は、前年調査に比べて「なし」が4.6ポイント、「減少」も1.9ポイント上昇している。D Iで比較すると、業種別では非製造業が前年調査に比べ0.6ポイントの低下だったのに対して、製造業は3.8ポイントの低下と慎重な動きであった。

28年度の採用予定は、大企業のD Iは前年調査に比べて5.6ポイント上昇したのに対して、中小企業は1.8ポイントの低下と、対照的な姿勢が表れている（9頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成28年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
 (農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成28年3月上旬
4. 回答企業数 : 1,503社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	519	44.4	26.0	13.9	10.6	5.1
非製造業	984	65.8	15.8	7.2	6.6	4.7
建設業	170	70.1	16.8	3.0	4.2	6.0
情報通信業	18	50.0	33.3	11.1	5.6	0.0
運輸業	69	41.8	20.9	11.9	20.9	4.5
卸売業	232	60.0	24.8	7.8	5.2	2.2
小売業	180	80.2	9.9	3.5	2.3	4.1
不動産業	56	83.3	11.1	5.6	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	63	77.0	6.6	4.9	6.6	4.9
サービス業	196	57.3	10.4	12.5	10.9	8.9
全業種計	1,503	58.4	19.4	9.5	7.9	4.8

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	121	8.2
中小企業	1,351	91.8
不明	31	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	782	52.0
北大阪地域	150	10.0
東大阪地域	272	18.1
南河内地域	76	5.1
泉州地域	223	14.8

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業景況判断…大企業を除いてDIは悪化

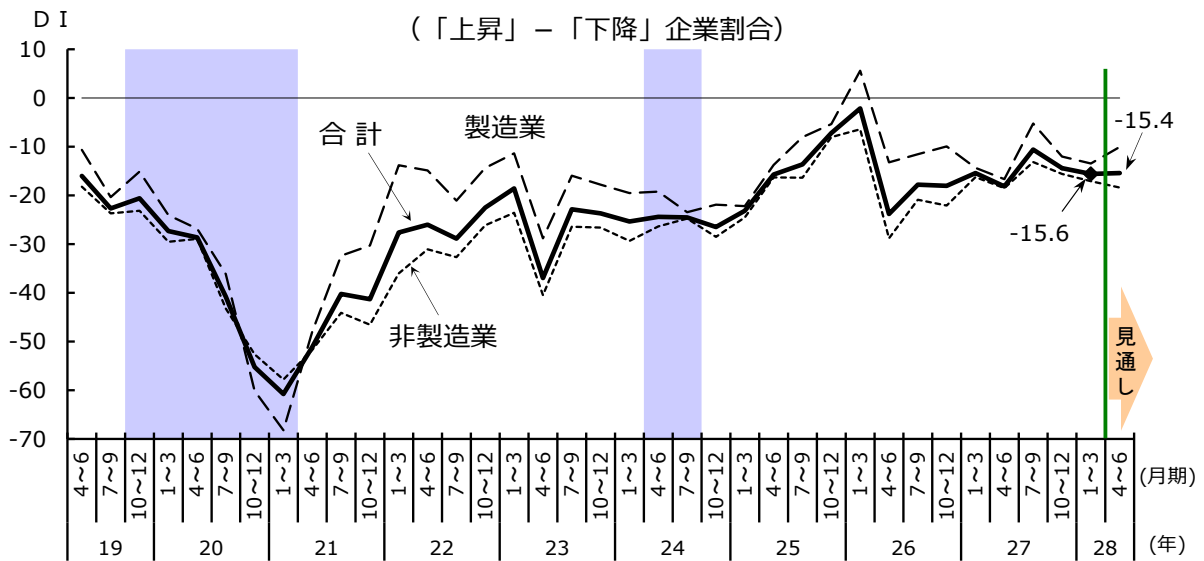
■平成28年1～3月期の業況判断DI（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
 -15.6

○前回（27年10～12月期）調査比：▲1.2pt

製造業	▲1.5pt	非製造業	▲1.5pt
大企業	3.4pt	中小企業	▲2.0pt

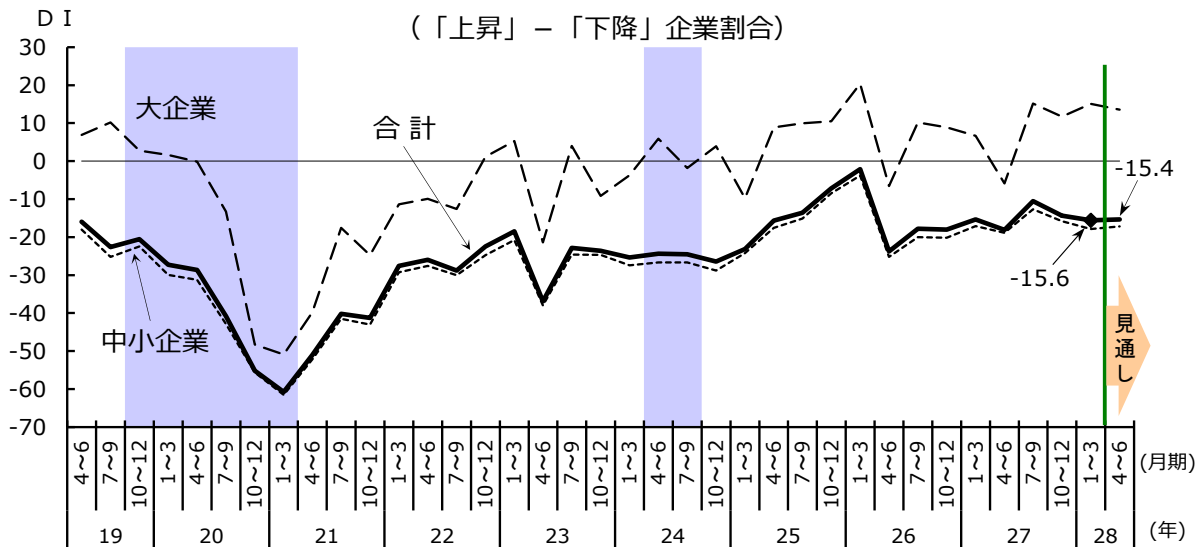
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「原材料価格やコストの下落」が増加し、「内需の回復」「輸出の回復」などが減少した。
下降要因	「輸出の減退」「内需の減退」「資金繰りの状況」などが増加し、「原材料価格やコストの上昇」「他社との競合状況」などが減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

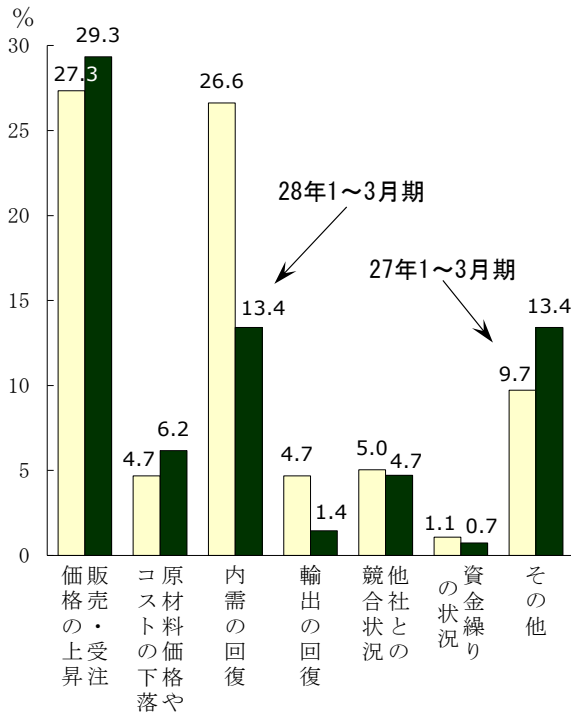
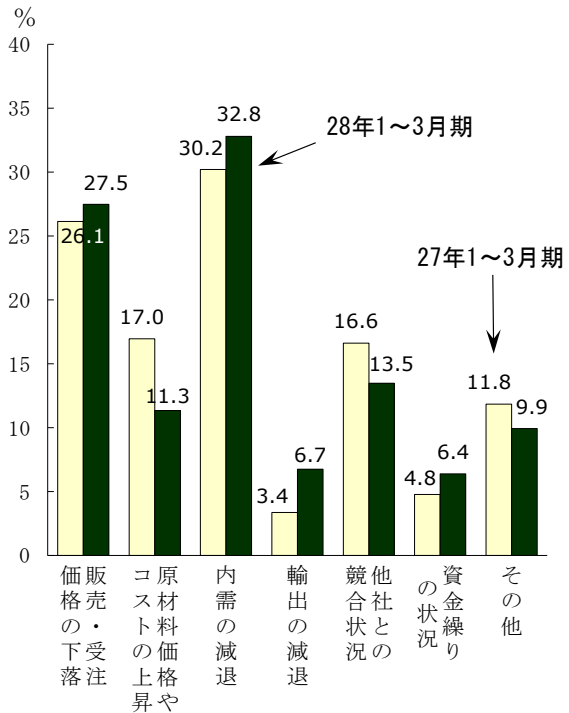


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D I は2期連続の下落

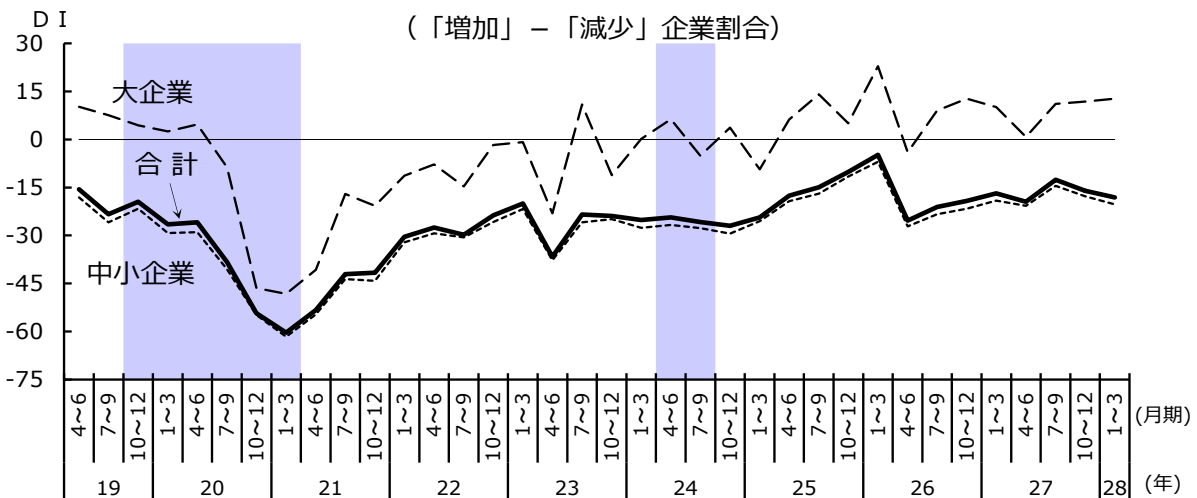
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－18.1

○前回調査比：▲2.0pt

製造業	1.4pt	非製造業	▲4.0pt
大企業	0.9pt	中小企業	▲2.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D I の推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は2期ぶりに大幅な下落、原材料価格は昨年来の原油安を受けて、DIは3期連続の下落

■製・商品単価DI（「上昇」-「下落」企業割合）：-10.9

○前回調査比：▲8.0pt

製造業	▲7.1pt	非製造業	▲8.4pt
大企業	▲2.5pt	中小企業	▲8.3pt

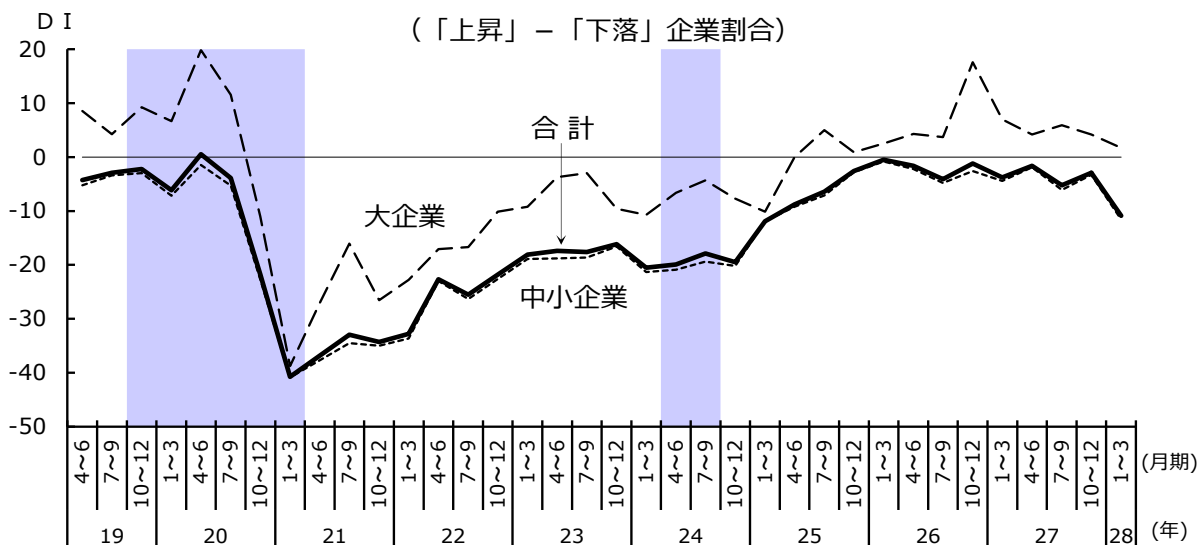
■原材料価格DI（「上昇」-「下落」企業割合）：9.3

○前回調査比：▲6.7pt

製造業	▲4.1pt	非製造業	▲8.0pt
大企業	▲11.6pt	中小企業	▲5.4pt

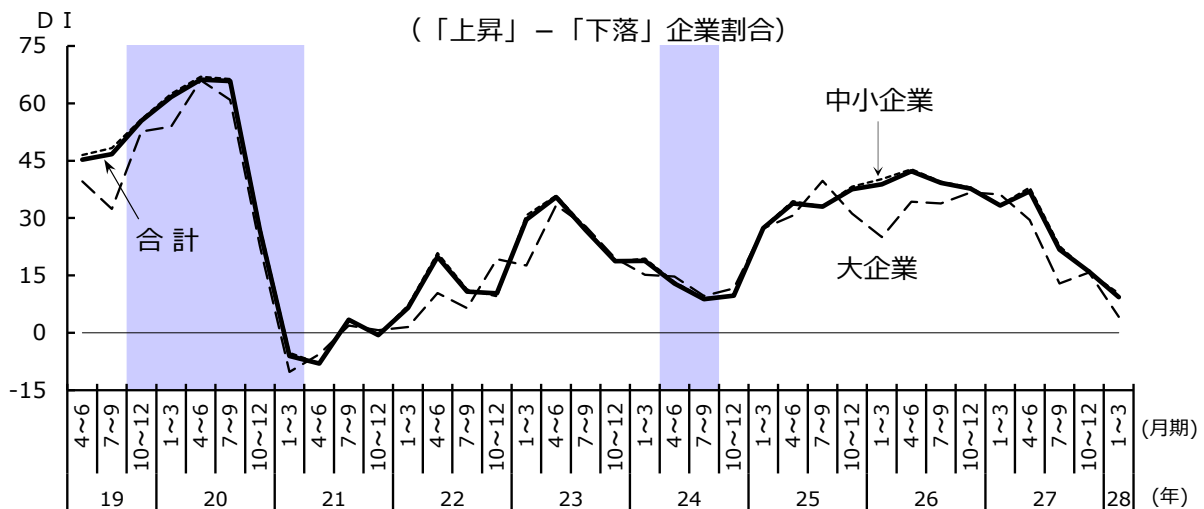
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価DIの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格DIの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断・利益水準ともに、D Iは2期連続の悪化

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：0.7

○前回調査比：▲2.8pt

製造業	2.6pt	非製造業	▲6.4pt
大企業	3.5pt	中小企業	▲4.1pt

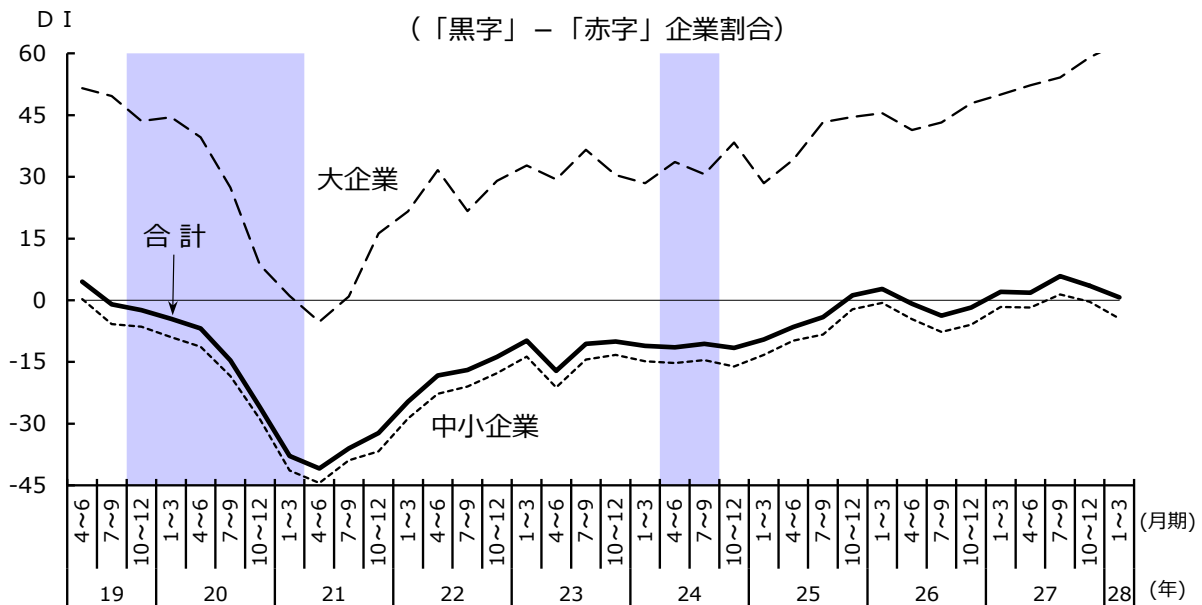
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-17.6

○前回調査比：▲2.6pt

製造業	2.4pt	非製造業	▲5.9pt
大企業	6.8pt	中小企業	▲3.5pt

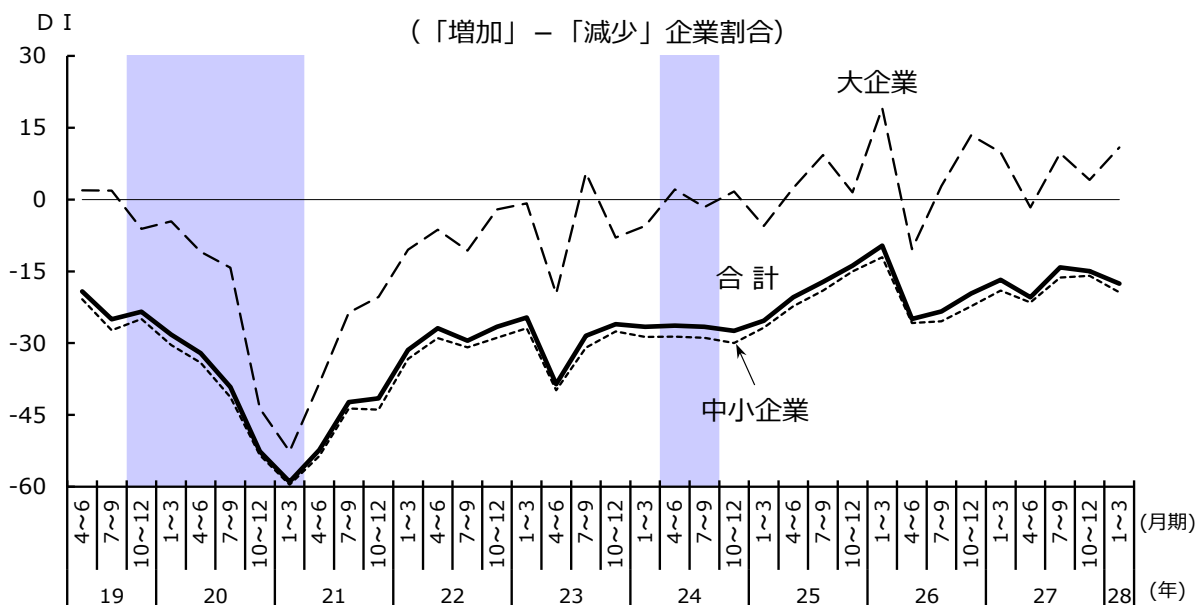
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…「順調」企業が「窮屈」企業を上回るも、DIのプラス幅は2期ぶりに縮小

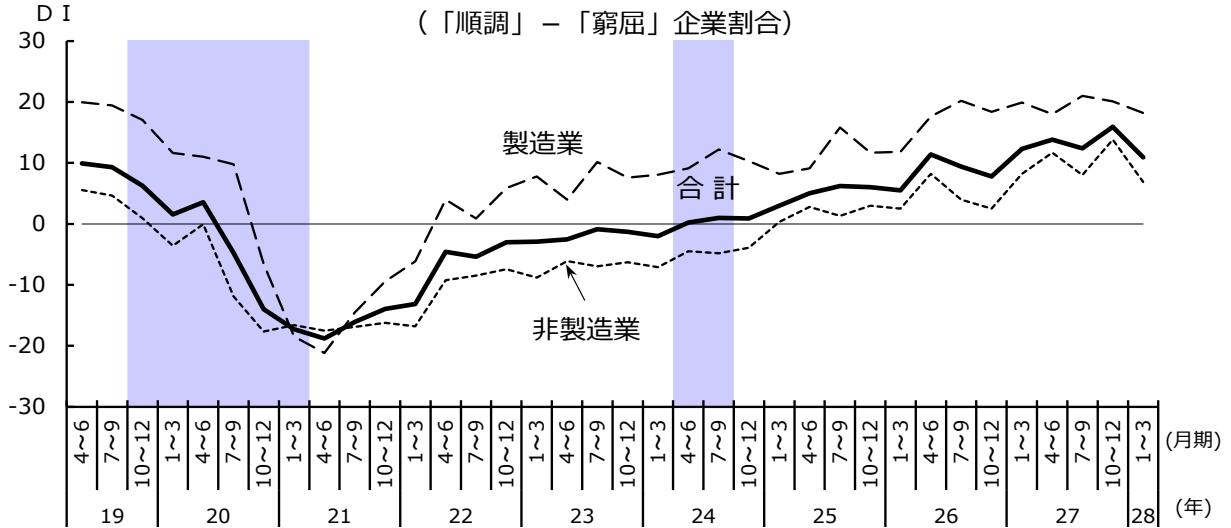
■資金繰りDI（「順調」－「窮屈」企業割合）：10.9

○前回調査比：▲5.0pt

製造業	▲1.9pt	非製造業	▲6.9pt
大企業	2.6pt	中小企業	▲6.1pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りDIの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…前期に比べ「減少」の割合が高まり、慎重さがみられる

■設備投資

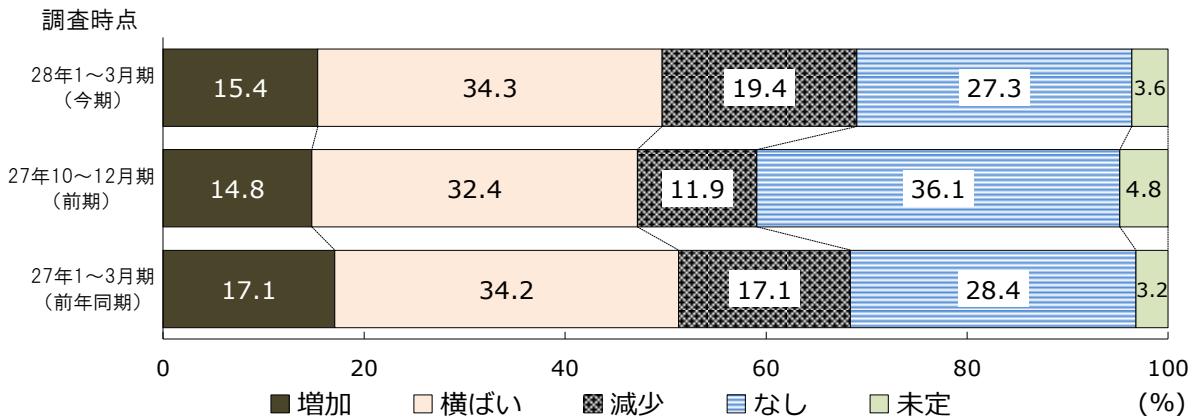
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.6pt	1.9pt	7.5pt	▲8.7pt	▲1.2pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲1.7pt	0.1pt	2.3pt	▲1.0pt	0.4pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



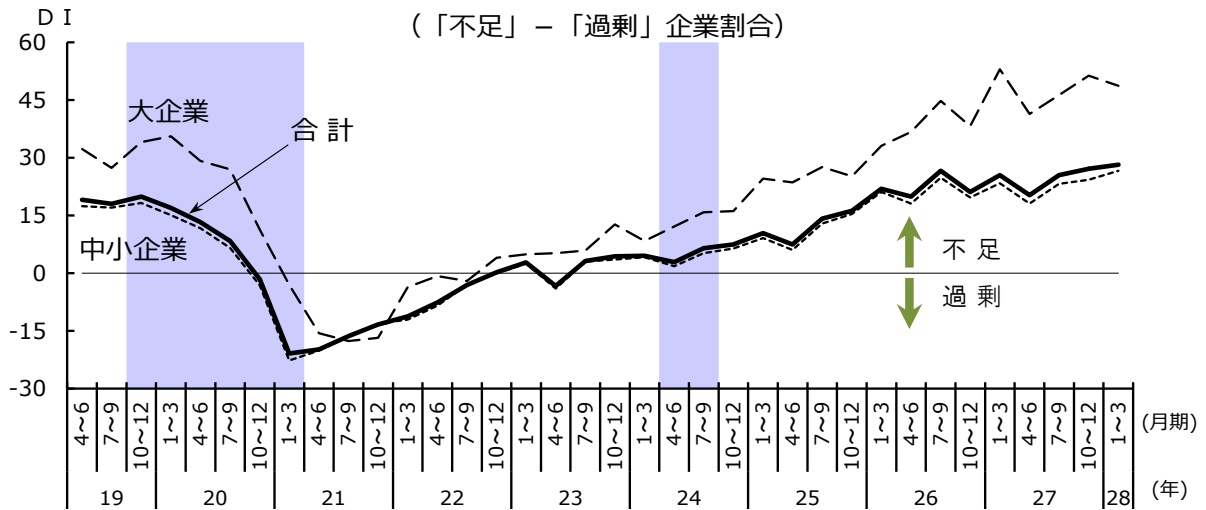
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は強いが、来期の予定は10期ぶりに減少超となる見込み

■28年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：28.2

○前回調査比：1.1pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

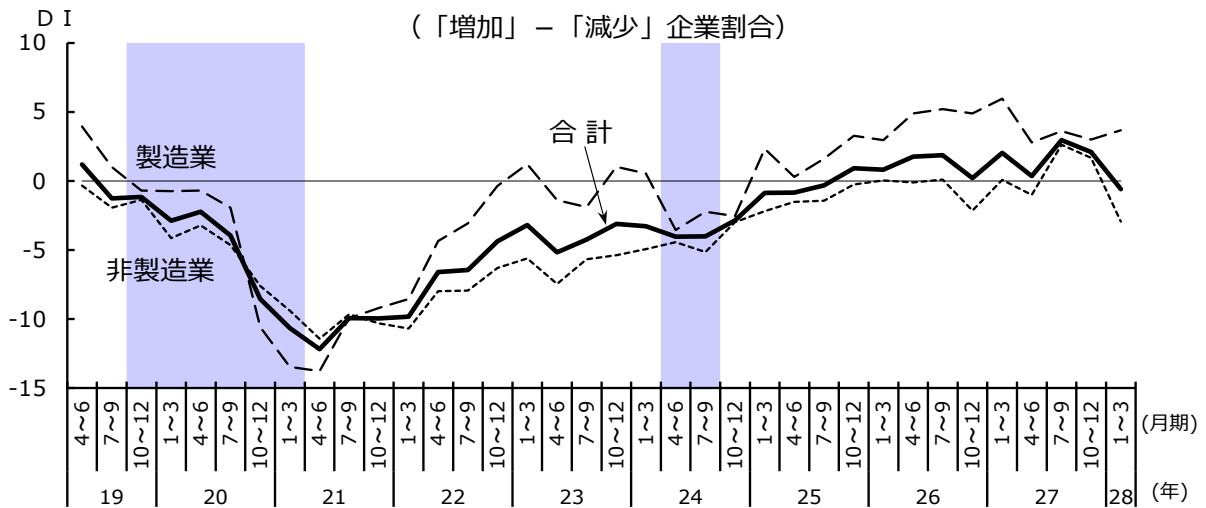


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■28年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：▲0.6

○前回調査比：▲2.7pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…製造業を除いて改善がみられず、D Iは横ばいの見通し（P3図2参照）

■28年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-15.4

○今期業況判断（季節調整済）比：0.2pt

製造業	3.4pt	非製造業	▲1.3pt
大企業	▲1.5pt	中小企業	0.7pt

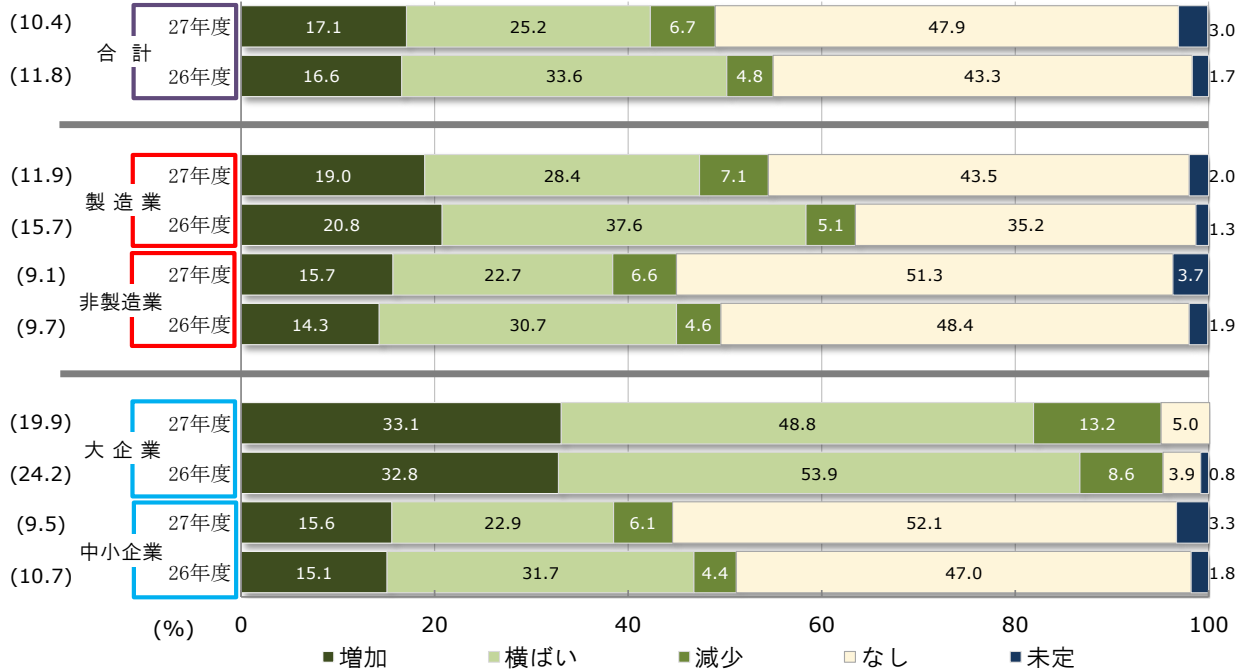
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 27年度の採用実績および28年度の採用予定

(1) 27年度の採用実績 (26年度実績比)

全体では、採用実績のない企業が5割弱となっている。前年調査に比べて「なし」が4.6ポイント、「減少」も1.9ポイント上昇している。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では非製造業が前年調査に比べて0.6ポイントの低下にとどまったのに対して、製造業は3.8ポイントの低下と採用に慎重であったことがうかがえる。

規模別のD Iでは、大企業が前年調査に比べて4.3ポイント低下したが、中小企業は1.2ポイントの低下と小幅な動きとなった。

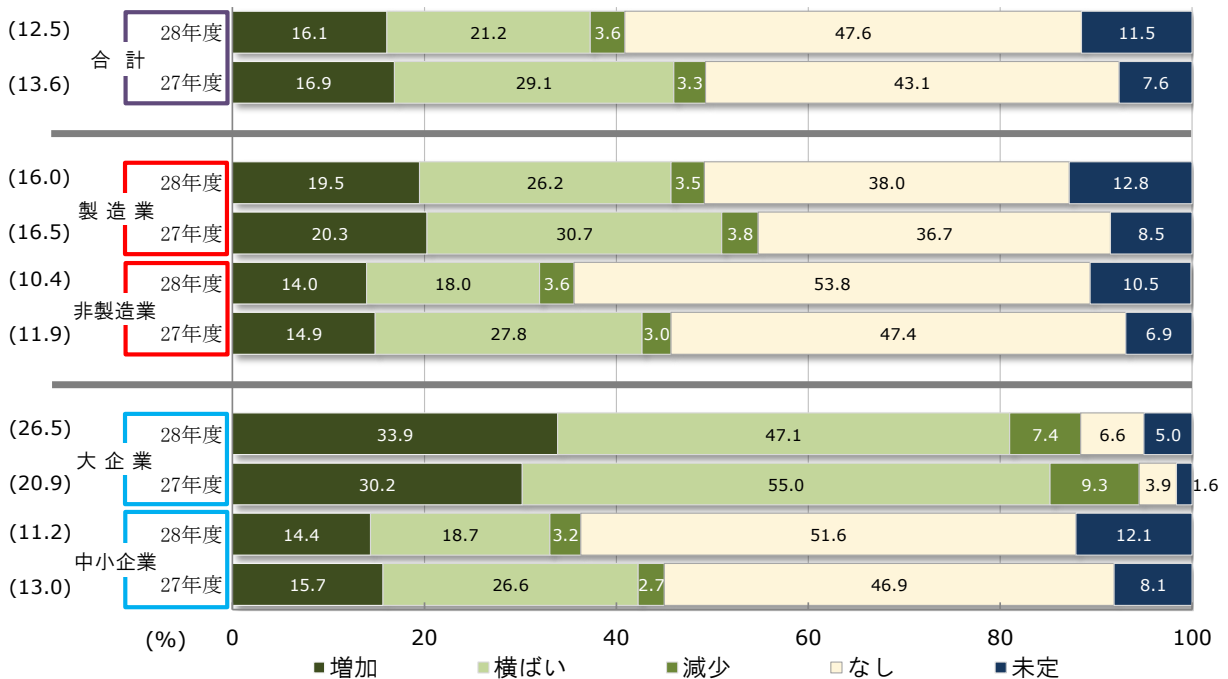


(注) カッコ内の数字はD I 値を表す。

(2) 28年度の採用予定 (27年調査時点の採用予定との比較)

28年度の採用予定は、全体では前年調査に比べて「なし」が4.5ポイント上昇し、D I も前年より1.1ポイント低下している。業種別のD I でみると、製造業は前年調査に比べて0.5ポイントの低下にとどまったが、非製造業は1.5ポイント低下し、採用の引き締め傾向が強まっている。

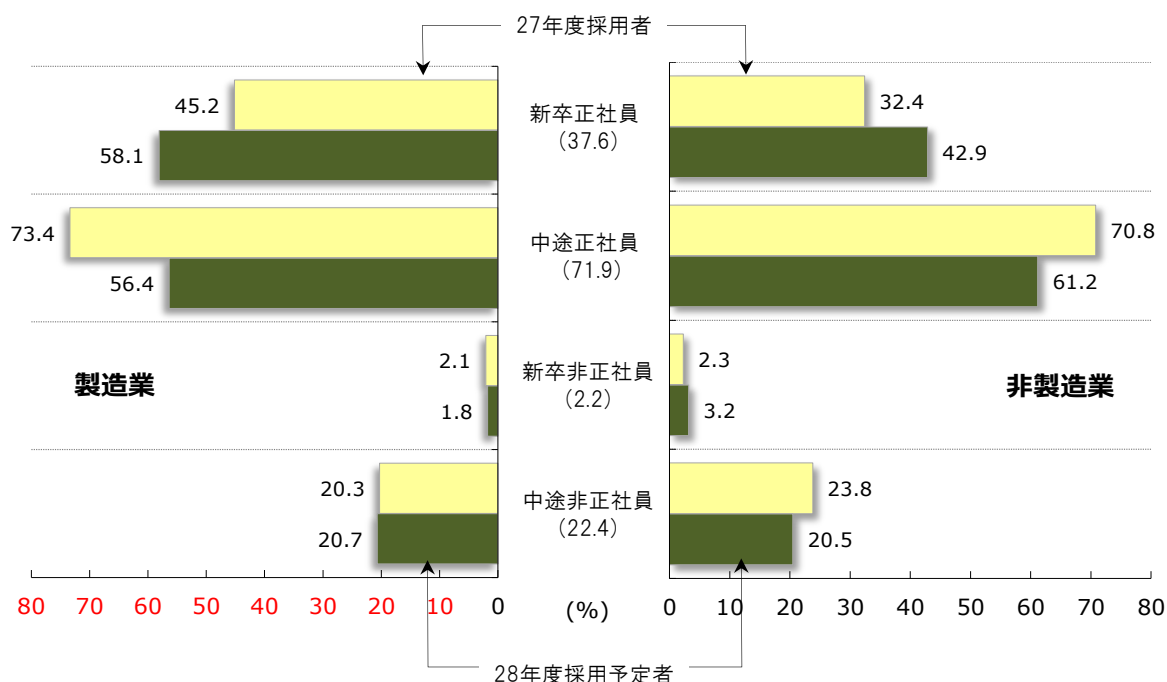
規模別のD I では、大企業は前年調査に比べて5.6ポイント上昇したのに対して、中小企業は1.8ポイントの低下と、対照的な姿勢が表れている。



(注) カッコ内の数字はD I 値を表す。

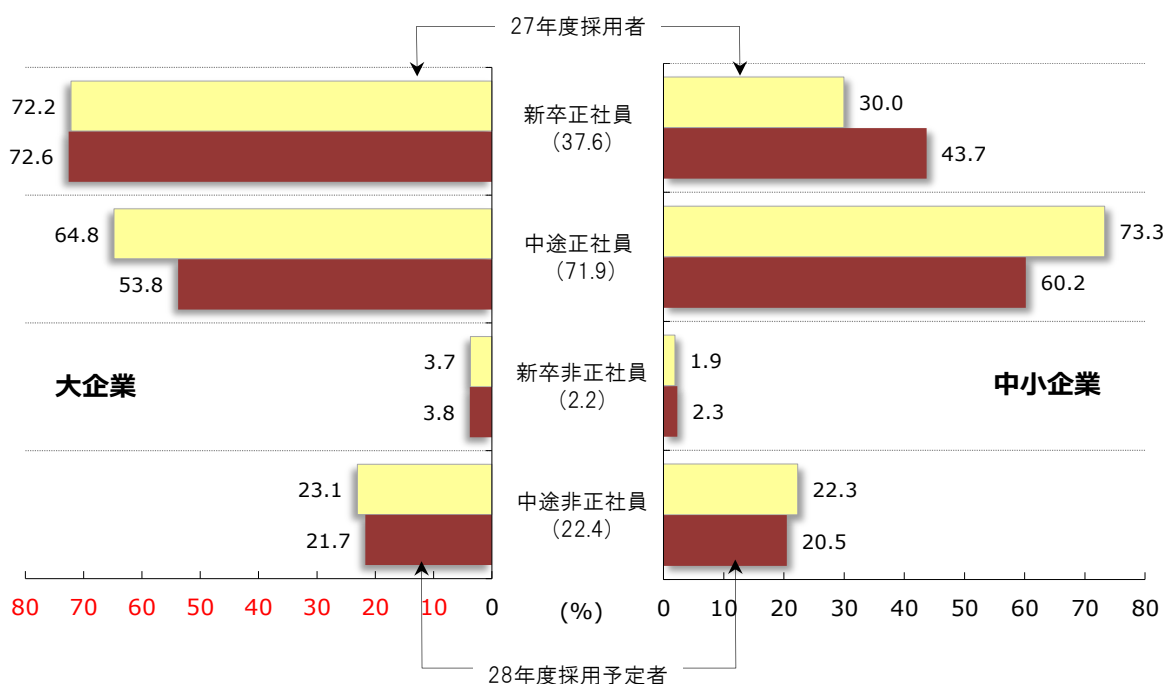
(3) 27年度および28年度の採用（予定）者の内訳

27年度の採用者の内訳をみると、全体では「中途正社員」が72%と最も多く、「新卒正社員」「中途非正社員」などが続く。業種別では、非製造業は27年度・28年度ともに「中途正社員」「新卒正社員」の順に多い。一方、製造業では27年度は非製造業と同じく「中途正社員」「新卒正社員」の順に多いが、28年度は「新卒正社員」をより積極的に採用する予定である。



(注) 選択肢下にあるカッコ内の数字は全体の%を表す。

規模別でみると、大企業では27年度・28年度ともに、「新卒正社員」の採用（または予定）が7割を超えており、大企業の積極的な採用姿勢がうかがえる。ただし、28年度は27年度に比べて「中途正社員」の採用が減少する予定である。中小企業では27年度は「中途正社員」の採用が7割を超え、「新卒正社員」は3割にとどまっているが、28年度は「中途正社員」は6割に低下する一方、「新卒正社員」は4割を超えるなど、新卒・中途の差が縮小する見通しである。



(注) 選択肢下にあるカッコ内の数字は全体の%を表す。

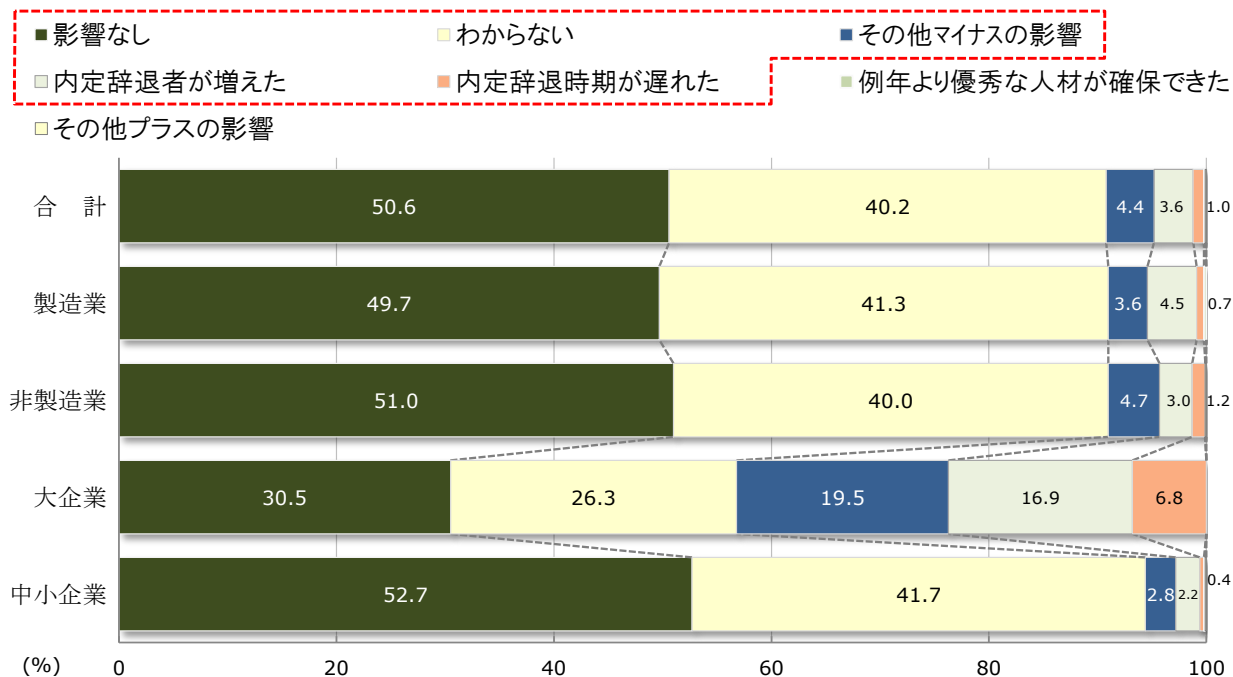
10. 日本経済団体連合会(経団連)による新卒者の採用活動開始時期の変更について

(1) 採用活動開始時期の後ろ倒しによる影響

経団連が、28年3月新卒者の採用活動の開始時期を、前年よりも4か月繰り下げた(27年8月～)ことによる影響をみると、全体では最も多かった「影響なし」(51%)と、「わからない」(40%)の合計が9割を超え、「その他マイナスの影響」(4.4%)、「内定辞退者が増えた」(3.6%)など何らかの影響があったとする企業は少ない。

業種別でみると、非製造業で「影響なし」が51%と過半数を占め、影響があったとの回答の中では内定辞退者の増加や内定辞退時期の遅れ以外のマイナス影響があったとする回答が多い。

規模別でみると、中小企業では「影響なし」と「わからない」の合計が94%に達するのに対して、大企業ではそれぞれ31%、26%となり、採用活動時期変更の影響をより受けていることがわかる。ただし、その内訳をみると、「その他のマイナスの影響」(20%)、「内定辞退者が増えた」(17%)などマイナスの影響ばかりで、プラスの影響はみられなかった。



(2) 望ましい採用活動開始時期

企業にとって望ましい採用活動の開始時期をみると、全体では「わからない」(50%)と「いつでもよい」(30%)で8割を占め、現況の「8月」を支持する声は5%に過ぎない。

業種別でみると、製造業・非製造業ともに「わからない」と「いつでもよい」の割合はそれぞれ50%、30%と多く、全体の傾向とほとんど差はみられない。

規模別でみると、中小企業では「わからない」が5割超と圧倒的に多いものの、「いつでもよい」に次いで「4月」、「8月」を支持する割合が高い。大企業では「わからない」が30%にとどまり、「4月」、「いつでもよい」、「6月」の順となり、「8月」は3.4%である。

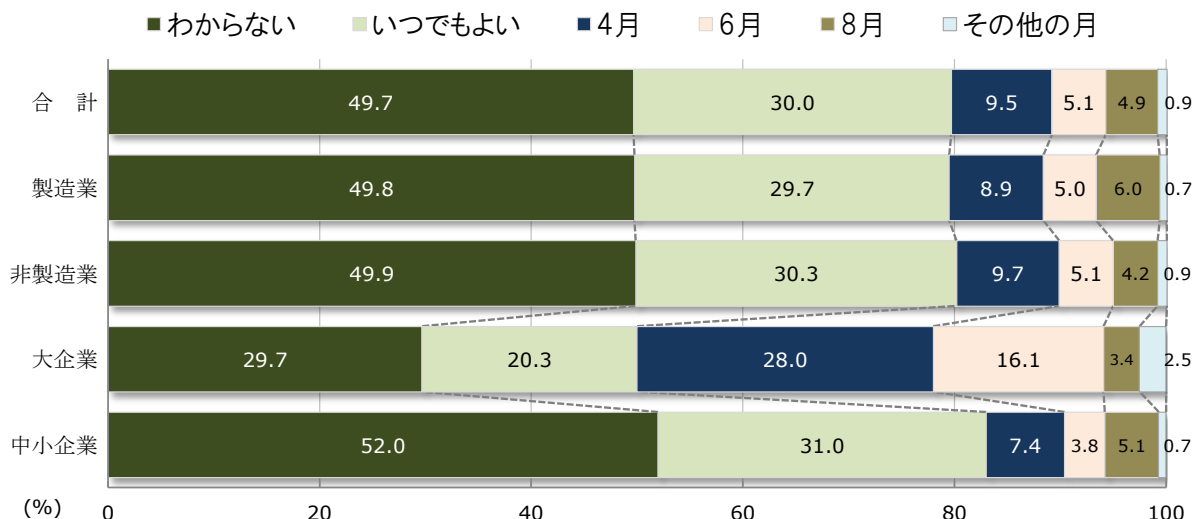


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	20.8	42.0	37.2	-16.4	-10.7	-23.1	-13.3	-25.7	-28.3	23.9	40.2	35.9	-12.0	-10.0	-8.0	-1.5	-36.7	-27.4	
非製造業	18.7	40.5	40.7	-22.0	-21.0	-26.1	-14.7	-31.1	-27.4	18.4	41.9	39.7	-21.3	-22.1	-21.6	-12.8	-27.2	-23.2	
建設業	21.8	43.5	34.7	-12.9	-2.7	-8.0	-16.0	-25.0	-32.2	19.2	40.7	40.2	-21.0	-15.6	-8.0	-4.0	-43.7	-45.2	
情報通信業	22.3	55.6	22.3	0.0	0.0	0.0	-	-	-	17.7	47.1	35.3	-17.6	-18.8	0.0	-	-	-	
運輸業	17.4	47.8	34.8	-17.4	-21.2	-50.0	6.6	0.0	-23.1	16.2	47.1	36.8	-20.6	-27.3	-100.0	6.7	50.0	-15.4	
卸売業	23.3	39.2	37.5	-14.2	-18.2	5.3	-27.7	0.0	17.6	24.8	38.3	37.0	-12.2	-15.5	0.0	-25.0	0.0	17.7	
小売業	15.0	31.7	53.3	-38.3	-31.9	-68.0	-28.0	-57.1	-39.3	15.0	37.0	48.0	-33.0	-31.7	-40.0	-33.3	-33.3	-29.6	
不動産業	14.3	60.7	25.0	-10.7	-12.6	0.0	-16.7	0.0	-10.0	13.2	62.3	24.5	-11.3	-20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
飲食店・宿泊業	14.3	38.1	47.7	-33.4	-42.8	-0.1	11.1	-66.7	-50.0	17.5	36.5	46.0	-28.5	-22.9	-50.0	0.0	-100.0	-40.0	
サービス業	16.8	38.8	44.4	-27.6	-26.8	-38.0	-8.2	-30.8	-41.0	16.2	45.5	38.2	-22.0	-27.8	-15.0	-8.3	-7.7	-22.7	
大企業	33.9	38.8	27.3	6.6	3.3	25.0	7.1	0.0	33.3	36.1	41.2	22.7	13.4	10.1	62.5	7.7	-33.3	33.4	
中小企業	18.3	41.5	40.2	-21.9	-20.1	-28.6	-13.9	-30.4	-29.3	19.1	41.6	39.2	-20.1	-21.9	-23.0	-6.5	-31.3	-25.6	
合計	19.4	41.1	39.5	-20.1	-18.2	-25.3	-13.9	-28.9	-27.8	20.3	41.3	38.3	-18.0	-18.7	-18.0	-6.7	-31.0	-24.8	

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答※)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	26.2	6.8	16.5	1.0	48.5	5.8	1.0	11.7	23.5	9.6	43.3	13.4	27.3	8.6	3.2	6.4
非製造業	31.2	5.8	11.6	1.7	43.9	4.0	0.6	14.5	29.4	12.2	27.6	3.4	31.3	15.9	8.0	11.7
建設業	40.6	3.1	12.5	0.0	37.5	0.0	3.1	15.6	29.6	9.3	37.0	1.9	24.1	22.2	11.1	13.0
情報通信業	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
運輸業	25.0	33.3	16.7	0.0	25.0	0.0	0.0	8.3	9.1	9.1	36.4	9.1	40.9	13.6	0.0	13.6
卸売業	36.0	4.0	10.0	2.0	46.0	2.0	0.0	12.0	32.1	17.3	35.8	11.1	33.3	9.9	2.5	3.7
小売業	30.8	3.8	11.5	0.0	50.0	0.0	0.0	19.2	35.1	9.6	24.5	0.0	27.7	18.1	8.5	11.7
不動産業	37.5	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	25.0	33.3	0.0	33.3	8.3	8.3	16.7	16.7	16.7
飲食店・宿泊業	33.3	11.1	11.1	0.0	33.3	11.1	0.0	33.3	17.9	46.4	17.9	0.0	32.1	10.7	14.3	14.3
サービス業	15.6	3.1	12.5	6.2	59.4	9.4	0.0	6.2	30.5	3.7	17.1	0.0	37.8	18.3	9.8	14.6
大企業	22.5	2.5	20.0	5.0	52.5	5.0	0.0	12.5	27.3	3.0	24.2	12.1	51.5	3.0	0.0	9.1
中小企業	29.9	6.8	12.0	0.9	44.9	4.7	0.9	13.7	27.8	12.3	33.3	6.4	29.2	14.2	6.4	9.7
合計	29.3	6.2	13.4	1.4	45.7	4.7	0.7	13.4	27.5	11.3	32.8	6.7	30.0	13.5	6.4	9.9

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	20.1	43.4	36.5	-16.4	-12.1	-26.3	-14.7	-22.5	-22.8	3.9	80.5	15.6	-11.7	-7.5	-10.6	-15.6	-6.6	-17.4	
非製造業	15.0	44.1	40.9	-25.9	-24.8	-28.8	-20.1	-40.0	-29.3	8.6	72.5	18.9	-10.3	-9.1	-16.8	-5.6	-32.6	-7.4	
建設業	18.2	43.5	38.2	-20.0	-9.6	-4.0	-36.0	-25.0	-41.9	7.7	72.0	20.2	-12.5	-4.2	-12.0	-4.2	-43.8	-22.5	
情報通信業	16.7	44.4	38.9	-22.2	-18.7	-50.0	-	-	-	5.6	94.4	0.0	5.6	6.2	0.0	-	-	-	
運輸業	8.8	51.5	39.7	-30.9	-42.5	-66.7	-6.7	-50.0	-8.3	4.7	89.1	6.2	-1.5	-3.3	-16.7	7.1	-50.0	9.1	
卸売業	18.6	44.6	36.8	-18.2	-20.2	0.0	-22.2	0.0	-17.6	10.6	69.6	19.8	-9.2	-7.6	-21.1	-27.7	-33.3	12.5	
小売業	12.2	37.2	50.6	-38.4	-35.2	-64.0	-31.3	-71.4	-25.0	11.5	62.1	26.4	-14.9	-21.9	-27.3	3.1	-16.6	-3.7	
不動産業	10.9	63.6	25.5	-14.6	-6.5	-42.8	-16.7	0.0	-20.0	8.0	84.0	8.0	0.0	-3.4	0.0	0.0	0.0	11.1	
飲食店・宿泊業	11.1	41.3	47.6	-36.5	-45.7	-16.6	11.1	-66.7	-50.0	15.5	72.4	12.1	3.4	15.6	-33.3	11.1	0.0	-22.2	
サービス業	14.8	43.4	41.8	-27.0	-27.6	-28.6	-8.4	-46.1	-31.9	3.7	75.4	20.9	-17.2	-17.1	-9.5	-17.4	-30.8	-15.8	
大企業	30.8	40.0	29.2	1.6	0.0	0.0	21.5	-66.7	16.6	7.5	86.7	5.8	1.7	3.4	0.0	0.0	0.0	-16.7	
中小企業	15.7	44.6	39.8	-24.1	-23.1	-30.2	-18.2	-33.3	-27.0	7.0	74.5	18.6	-11.6	-9.8	-16.3	-11.4	-22.4	-11.3	
合計	16.7	43.9	39.4	-22.7	-21.3	-28.2	-17.3	-32.9	-26.6	6.9	75.3	17.8	-10.9	-8.6	-15.2	-10.9	-21.9	-11.7	

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	17.9	69.6	12.5	5.4	11.4	2.7	-1.4	6.6	3.2	33.2	43.9	22.9	10.3	13.7	7.7	13.3	6.4	0.0	
非製造業	22.1	67.2	10.6	11.5	9.4	11.5	9.5	11.9	22.7	26.9	41.7	31.4	-4.5	1.4	-14.6	-2.4	-28.9	-14.7	
建設業	18.3	76.9	4.7	13.6	12.3	12.0	12.5	18.8	16.1	26.0	49.7	24.3	1.7	23.6	0.0	-12.0	-31.2	-19.4	
情報通信業	6.7	93.3	0.0	6.7	7.7	0.0	-	-	-	44.4	38.9	16.7	27.7	31.3	0.0	-	-	-	
運輸業	8.2	62.3	29.5	-21.3	-20.0	-33.3	-45.5	0.0	0.0	27.9	47.1	25.0	2.9	-9.4	-16.6	33.3	0.0	7.7	
卸売業	22.2	64.4	13.3	8.9	10.4	-11.8	-11.8	0.0	40.0	34.1	39.7	26.3	7.8	7.4	21.0	11.1	-66.7	5.9	
小売業	28.3	61.4	10.2	18.1	11.1	30.4	30.0	0.0	19.3	17.4	36.5	46.1	-28.7	-27.6	-45.8	-15.6	-14.3	-35.7	
不動産業	14.3	83.3	2.4	11.9	8.3	40.0	0.0	0.0	12.5	32.7	45.5	21.8	10.9	18.7	-28.6	50.0	0.0	-11.1	
飲食店・宿泊業	57.4	34.4	8.2	49.2	44.1	50.0	33.3	100.0	66.7	14.3	41.3	44.4	-30.1	-40.0	-16.6	-11.1	0.0	-30.0	
サービス業	15.6	74.0	10.4	5.2	1.9	5.0	14.3	-9.1	22.2	28.5	39.4	32.1	-3.6	7.0	-23.9	-16.7	-38.4	-4.8	
大企業	11.8	80.7	7.6	4.2	2.3	-12.5	14.3	33.3	16.7	65.8	27.5	6.7	59.1	59.5	62.5	42.9	33.3	100.0	
中小企業	21.7	66.9	11.4	10.3	11.3	10.6	3.4	10.6	15.0	26.2	43.7	30.1	-3.9	-1.7	-12.9	4.4	-17.4	-10.6	
合計	20.6	68.1	11.3	9.3	10.0	9.2	3.5	9.7	14.2	29.1	42.5	28.4	0.7	4.8	-8.7	5.9	-14.4	-8.7	

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	18.2	48.4	33.3	-15.1	-10.0	-23.1	-10.8	-19.4	-28.9	39.7	38.9	21.5	18.2	22.0	15.7	18.2	12.9	12.0	
非製造業	13.9	46.8	39.3	-25.4	-23.2	-33.7	-14.3	-56.8	-27.9	34.0	38.9	27.1	6.9	14.7	-4.5	2.4	-22.2	-2.4	
建設業	14.5	49.1	36.4	-21.9	-9.9	-12.5	-33.4	-66.7	-25.8	32.0	46.2	21.9	10.1	27.8	20.0	-4.0	-12.6	-16.1	
情報通信業	16.7	61.1	22.2	-5.5	0.0	-50.0	-	-	-	38.9	44.4	16.7	22.2	18.7	50.0	-	-	-	
運輸業	13.4	56.7	29.9	-16.5	-25.8	-50.0	20.0	-50.0	-15.4	27.3	45.5	27.3	0.0	6.3	-33.3	7.2	-50.0	0.0	
卸売業	17.0	47.2	35.8	-18.8	-19.1	-16.7	-11.1	0.0	-29.4	49.4	32.9	17.7	31.7	29.7	57.9	41.1	-33.3	23.6	
小売業	11.9	39.2	48.9	-37.0	-44.7	-41.7	-18.8	-57.1	-25.0	21.7	37.7	40.6	-18.9	-12.8	-48.0	-13.3	-28.6	-14.8	
不動産業	7.8	66.7	25.5	-17.7	-14.3	-57.1	0.0	0.0	-10.0	32.7	58.2	9.1	23.6	29.0	0.0	33.3	0.0	20.0	
飲食店・宿泊業	11.5	36.1	52.5	-41.0	-47.1	-50.0	11.1	-66.7	-55.6	11.7	33.3	55.0	-43.3	-51.5	-50.0	-11.1	-33.3	-44.5	
サービス業	13.8	44.7	41.5	-27.7	-18.9	-45.0	-26.1	-61.5	-38.1	37.8	34.2	28.0	9.8	21.0	-25.0	-4.2	-23.1	18.2	
大企業	26.7	49.2	24.2	2.5	1.1	-25.0	28.6	-33.3	16.6	72.3	24.4	3.4	68.9	74.2	57.1	42.9	33.3	83.3	
中小企業	14.8	47.3	37.9	-23.1	-21.3	-30.9	-13.8	-41.1	-29.3	33.0	40.1	26.9	6.1	9.7	-2.1	9.2	-8.7	1.4	
合計	15.4	47.4	37.2	-21.8	-19.5	-30.9	-12.4	-41.3	-28.4	36.0	38.9	25.1	10.9	16.7	0.6	10.8	-7.9	3.7	

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)					構成比 (%)					D I				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	19.9	35.2	19.9	22.1	3.0	9.2	54.9	36.0	26.8	27.9	23.1	25.3	33.3	26.1	
非製造業	12.7	33.6	19.3	30.4	3.9	8.1	54.9	37.0	28.9	27.9	23.9	39.0	27.3	28.5	
建設業	10.1	39.3	20.8	26.2	3.6	5.4	46.1	48.5	43.1	43.0	28.0	58.3	46.7	42.0	
情報通信業	17.6	47.1	0.0	29.4	5.9	5.6	33.3	61.1	55.5	62.5	0.0	-	-	-	
運輸業	13.4	43.3	19.4	22.4	1.5	8.8	44.1	47.0	38.2	27.3	50.0	66.6	50.0	25.0	
卸売業	11.9	31.7	13.7	35.7	7.0	10.0	67.0	23.0	13.0	9.3	26.3	33.3	-33.3	23.5	
小売業	12.7	24.9	23.7	35.3	3.5	10.6	62.9	26.5	15.9	16.9	8.0	20.7	14.3	15.4	
不動産業	12.7	34.5	21.8	29.1	1.8	5.6	75.9	18.5	12.9	18.8	16.7	-20.0	0.0	10.0	
飲食店・宿泊業	21.7	23.3	23.3	26.7	5.0	10.2	40.7	49.1	38.9	43.8	16.7	66.7	-33.3	33.3	
サービス業	12.6	37.4	20.5	27.9	1.6	5.9	44.9	49.2	43.3	49.1	35.0	30.4	38.5	38.0	
大企業	26.4	47.1	16.5	9.1	0.8	2.5	46.3	51.2	48.7	47.8	50.0	57.1	66.6	33.4	
中小企業	14.4	33.1	19.6	29.1	3.8	8.8	55.7	35.4	26.6	25.7	22.4	30.1	28.4	27.4	
合計	15.4	34.3	19.4	27.4	3.6	8.5	54.9	36.7	28.2	27.9	23.6	31.8	29.7	27.5	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	16.5	75.1	8.4	8.1	8.0	7.7	9.1	19.4	3.3	21.7	49.0	29.3	-7.6	-7.2	-2.6	0.0	-16.2	-19.1	
非製造業	11.6	77.3	11.1	0.5	1.9	1.8	-2.5	-8.9	-0.8	20.1	44.6	35.4	-15.3	-15.2	-21.1	-7.9	-20.5	-15.6	
建設業	16.1	74.4	9.5	6.6	7.0	28.0	-4.2	-6.3	3.2	14.3	45.2	40.5	-26.2	-25.0	-20.0	-25.0	-31.2	-32.3	
情報通信業	22.2	66.7	11.1	11.1	12.5	0.0	-	-	-	29.4	47.1	23.6	5.8	13.3	-50.0	-	-	-	
運輸業	4.4	79.4	16.2	-11.8	-15.2	-33.3	-6.6	0.0	0.0	20.6	50.0	29.4	-8.8	-9.3	-50.0	6.7	0.0	-7.7	
卸売業	13.4	83.1	3.5	9.9	8.1	21.1	16.6	0.0	11.8	25.1	50.2	24.6	0.5	-0.6	-10.5	5.5	-66.6	29.4	
小売業	5.8	82.5	11.7	-5.9	-4.7	-12.0	-3.6	-28.6	0.0	15.5	37.9	46.6	-31.1	-24.4	-37.5	-33.3	-28.6	-44.4	
不動産業	7.3	85.5	7.3	0.0	3.1	-14.3	0.0	0.0	0.0	17.0	54.7	28.3	-11.3	-27.6	0.0	-16.7	0.0	30.0	
飲食店・宿泊業	8.8	66.7	24.6	-15.8	-9.7	-33.3	-11.1	-33.3	-25.0	26.2	32.8	41.0	-14.8	-19.9	-0.1	22.2	-50.0	-33.3	
サービス業	14.2	69.5	16.3	-2.1	0.9	-5.0	-8.7	0.0	-9.1	21.3	42.0	36.7	-15.4	-25.5	-15.0	12.5	7.7	-9.5	
大企業	32.2	57.0	10.7	21.5	24.4	12.5	14.3	0.0	16.6	36.4	40.5	23.2	13.2	7.7	12.5	42.9	33.3	16.7	
中小企業	11.6	78.4	9.9	1.7	1.2	2.9	3.2	1.4	0.5	19.4	47.0	33.5	-14.1	-15.0	-18.1	-4.5	-20.6	-17.4	
合計	13.3	76.6	10.1	3.2	3.7	3.4	3.8	2.7	0.9	20.6	46.1	33.2	-12.6	-13.0	-16.3	-3.9	-18.7	-17.0	

(8-1) 特設項目：27年度の採用実績と採用者の属性

	27年度の採用実績見込み					27年度の採用者 (複数回答)			
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	19.0	28.4	7.1	43.5	2.0	45.2	73.4	2.1	20.3
非製造業	15.7	22.7	6.6	51.3	3.7	32.4	70.8	2.3	23.8
建設業	21.0	22.8	5.6	45.7	4.9	34.7	81.3	0.0	12.0
情報通信業	29.4	29.4	11.8	29.4	0.0	50.0	66.7	0.0	25.0
運輸業	10.6	37.9	16.7	33.3	1.5	18.2	75.8	3.0	30.3
卸売業	19.7	20.6	2.3	51.8	5.5	31.8	76.5	1.2	17.6
小売業	9.2	19.6	6.1	60.1	4.9	29.3	56.1	7.3	34.1
不動産業	12.0	10.0	2.0	74.0	2.0	7.7	69.2	0.0	30.8
飲食店・宿泊業	8.6	19.0	15.5	55.2	1.7	31.2	56.2	12.5	31.2
サービス業	15.6	26.3	7.5	48.9	1.6	40.5	63.5	1.4	31.1
大企業	33.1	48.8	13.2	5.0	0.0	72.2	64.8	3.7	23.1
中小企業	15.6	22.9	6.1	52.1	3.3	30.0	73.3	1.9	22.3
合計	17.1	25.2	6.7	47.9	3.0	37.6	71.9	2.2	22.4

(8-2) 特設項目：28年度の採用予定と採用予定者の属性

	28年度の採用予定					28年度の採用者（複数回答）			
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	19.5	26.2	3.5	38.0	12.8	58.1	56.4	1.8	20.7
非製造業	14.0	18.0	3.6	53.8	10.5	42.9	61.2	3.2	20.5
建設業	17.8	17.2	3.7	46.0	15.3	50.7	61.2	1.5	7.5
情報通信業	41.2	23.5	5.9	23.5	5.9	76.9	46.2	0.0	15.4
運輸業	14.5	29.0	6.5	35.5	14.5	17.9	67.9	3.6	25.0
卸売業	13.0	17.1	2.3	55.1	12.5	43.1	69.4	1.4	12.5
小売業	5.6	14.9	3.1	67.7	8.7	38.9	50.0	5.6	27.8
不動産業	13.7	5.9	2.0	72.5	5.9	27.3	72.7	0.0	18.2
飲食店・宿泊業	8.6	20.7	6.9	56.9	6.9	26.7	53.3	20.0	46.7
サービス業	18.5	20.7	3.8	50.0	7.1	46.7	58.7	2.7	30.7
大企業	33.9	47.1	7.4	6.6	5.0	72.6	53.8	3.8	21.7
中小企業	14.4	18.7	3.2	51.6	12.1	43.7	60.2	2.3	20.5
合計	16.1	21.2	3.6	47.6	11.5	49.3	59.2	2.6	20.6

(9-1) 特設項目：経団連が28年3月新卒者の選考開始月を27年8月と4ヶ月遅らせたことによる影響

	28年新卒者の選考開始月変更による影響						
	内定辞 退者が 増えた	内定辞 退時期 が遅れ た	その他 マイナスの 影響	例年よ り優秀 な人材 が確保 できた	その他 プラス の影響	影響な し	わから ない
製造業	4.5	0.7	3.6	0.2	0.0	49.7	41.3
非製造業	3.0	1.2	4.7	0.0	0.1	51.0	40.0
建設業	3.4	1.4	4.1	0.0	0.0	46.6	44.5
情報通信業	0.0	5.9	35.3	0.0	5.9	35.3	17.6
運輸業	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	59.6	36.8
卸売業	2.9	0.5	3.9	0.0	0.0	56.9	35.8
小売業	2.9	0.7	2.2	0.0	0.0	37.0	57.2
不動産業	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	60.4	35.4
飲食店・宿泊業	7.8	2.0	3.9	0.0	0.0	43.1	43.1
サービス業	2.4	2.4	7.2	0.0	0.0	57.5	30.5
大企業	16.9	6.8	19.5	0.0	0.0	30.5	26.3
中小企業	2.2	0.4	2.8	0.1	0.1	52.7	41.7
全体	3.6	1.0	4.4	0.1	0.1	50.6	40.2

(9-2) 特設項目：望ましい（経団連会員企業の）選考開始月

	望ましい開始月					
	4月	6月	8月	その他 の月	いつで も よい	わから ない
製造業	8.9	5.0	6.0	0.7	29.7	49.8
非製造業	9.7	5.1	4.2	0.9	30.3	49.9
建設業	7.3	4.4	4.4	0.7	30.7	52.6
情報通信業	35.3	11.8	5.9	0.0	23.5	23.5
運輸業	8.9	3.6	3.6	0.0	44.6	39.3
卸売業	9.2	7.0	4.3	1.6	31.9	45.9
小売業	5.6	5.6	3.2	0.0	24.6	61.1
不動産業	4.9	2.4	2.4	2.4	39.0	48.8
飲食店・宿泊業	6.4	2.1	0.0	0.0	25.5	66.0
サービス業	15.3	4.5	6.4	1.3	27.4	45.2
大企業	28.0	16.1	3.4	2.5	20.3	29.7
中小企業	7.4	3.8	5.1	0.7	31.0	52.0
全体	9.5	5.1	4.9	0.9	30.0	49.7

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。
 ※東大阪、南河内、泉州の情報通信業は対象企業数なし。

